



平成 16年 12月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 8月 18日

上場会社名 静岡瓦斯株式会社

上場取引所 東

コード番号 9543

本社所在都道府県

(URL http://www.shizuokagas.co.jp)

静岡県

代表者 取締役社長 大石司朗

問合せ先 責任者 経理グループリーダー 飯田晃司

TEL (054) 284 - 7990

決算取締役会開催日 平成 16年 8月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 6月中間期の連結業績(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 6月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 6月中間期	31,682	3.7	6,408	26.8	6,079	30.2
15年 6月中間期	30,565	4.7	5,053	10.1	4,668	9.0
15年 12月期	58,625		7,012		6,113	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 6月中間期	3,614	12.6	51.13	-
15年 6月中間期	3,208	3.1	45.39	-
15年 12月期	3,941		54.90	-

(注) 持分法投資損益 16年 6月中間期 - 百万円 15年 6月中間期 - 百万円 15年 12月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 6月中間期 70,674,185 株 15年 6月中間期 70,678,583 株 15年 12月期 70,677,822 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 6月中間期	107,530	31,287	29.1	442.71
15年 6月中間期	107,885	26,023	24.1	368.19
15年 12月期	109,746	27,307	24.9	385.50

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 6月中間期 70,672,180 株 15年 6月中間期 70,678,260 株 15年 12月期 70,675,570 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 6月中間期	7,646	5,604	4,105	3,258
15年 6月中間期	7,728	6,028	1,309	6,643
15年 12月期	14,570	11,642	3,860	5,321

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 12月期の連結業績予想(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	59,900	5,470	2,760

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39 円 05 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。
 実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となることがあります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7~8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社、連結子会社13社、持分法非適用関連会社1社)が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連を、事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

〔ガス事業〕

当社及び吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)の連結子会社4社は、ガスの製造、供給、販売を行っております。

中遠ガス(株)、袋井ガス(株)の連結子会社2社は、当社からガスの卸供給を受けて、ガスの供給、販売を行っております。

清水エル・エヌ・ジー(株)(連結子会社)は、当社からLNG(液化天然ガス)及びLPGを仕入れてガスの製造を行い、当社に販売しております。

なお、当社と清水エル・エヌ・ジー(株)との取引の概要は、次のとおりであります。

当社は、都市ガスの原料となるLNGを輸入しております。

(当社の附帯事業未収入金として計上します。)

当社は、輸入したLNGを清水エル・エヌ・ジー(株)に譲渡しております。

(清水エル・エヌ・ジー(株)で原料の仕入を計上します。)

当社から仕入れたLNGを主原料として、清水エル・エヌ・ジー(株)は製品ガス(都市ガス)を製造し、全量を当社に販売しております。

(清水エル・エヌ・ジー(株)は売上を計上し、当社は製品の仕入を計上します。)

当社は、清水エル・エヌ・ジー(株)から仕入れた製品ガスを、お客さまに販売しております。(当社で売上を計上します。)

南富士パイプライン(株)(持分法非適用関連会社)は、天然ガス輸送パイプライン「南富士幹線(静岡県富士市～御殿場市)」の建設及び運営を目的として、平成15年10月に設立いたしました。が、当中間連結会計期間末においては営業を開始しておりません。

〔受注工事及びガス機器事業〕

清水エル・エヌ・ジー(株)及び南富士パイプライン(株)を除く上記ガス事業会社は、ガス工事の施工及びガス機器の販売を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング(株)(連結子会社)は、主として当社が発注するガス配管工事を行っております。

静岡ガスリビング(株)(連結子会社)は、当社にガス機器を販売しております。

〔その他の事業〕

清水エル・エヌ・ジー(株)及び南富士パイプライン(株)を除く上記ガス事業会社は、LPGの販売を行っております。当社は、静岡ガスエネルギー(株)(連結子会社)にLPGを販売し、清水エル・エヌ・ジー(株)に都市ガス製造の原料となるLPGを販売しております。

静岡ガスエネルギー(株)は、LPG及びLPG機器の販売並びにLPG配管工事を行っております。また、静岡ガスエネルギー(株)は、清水エル・エヌ・ジー(株)及び南富士パイプライン(株)を除く上記ガス事業の連結子会社6社にLPGを販売し、当社に簡易ガス事

業用のLPGを販売しております。

静岡ガスサービス(株)(連結子会社)は、静岡ガスエネルギー(株)のLPGの配送のほか、当社のLNGの輸送等を行っております。

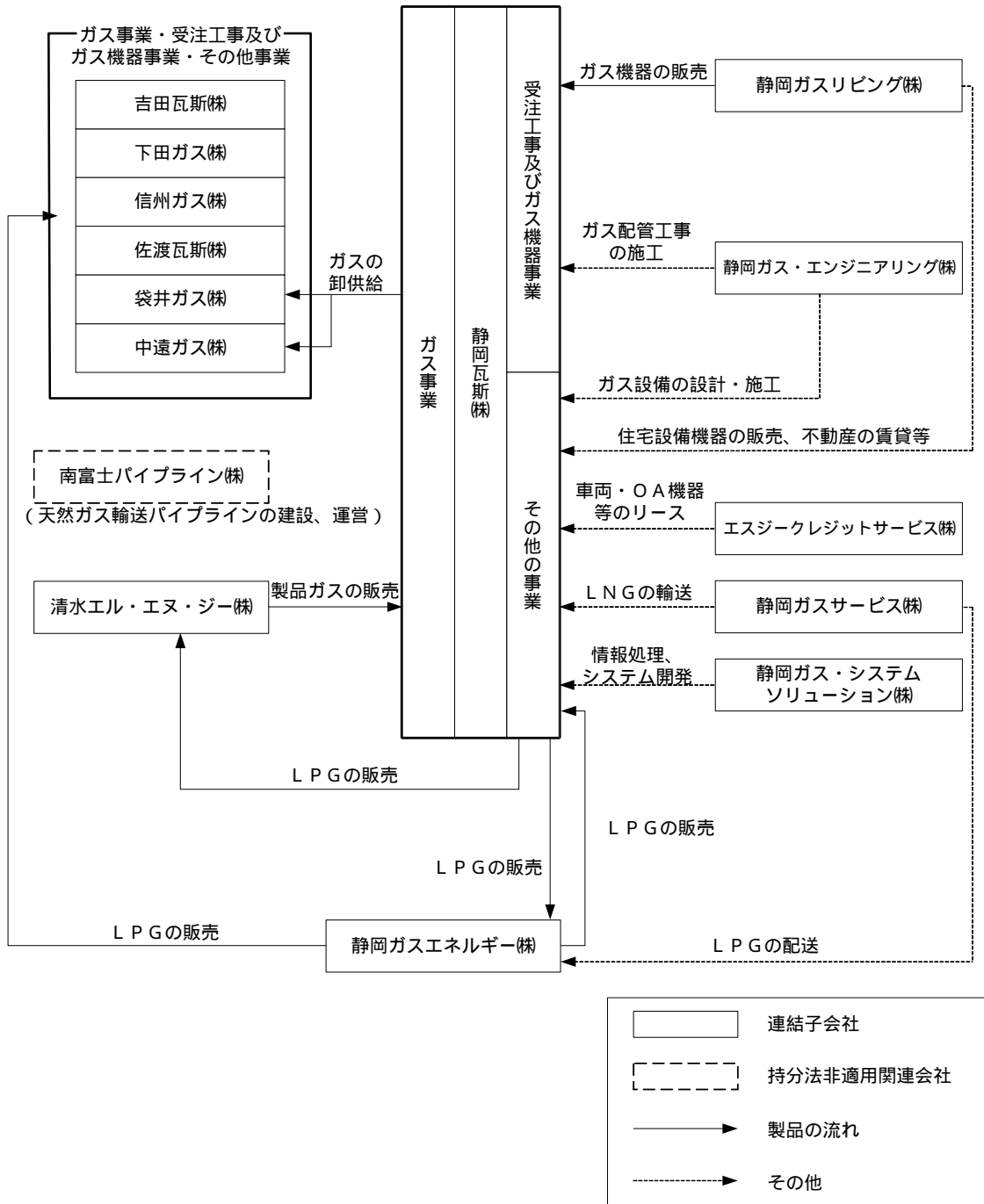
静岡ガス・エンジニアリング(株)は、主として当社等が発注するガス設備の設計施工のほか、空調工事等を行っております。

エスジークレジットサービス(株)(連結子会社)は、クレジット及びリース業務等を行っております。なお、当社は、エスジークレジットサービス(株)より車両、OA機器等をリースしております。

静岡ガスリビング(株)は、住宅設備機器の販売及び不動産の賃貸等を行っております。なお、当社は、静岡ガスリビング(株)より住宅設備機器の購入及び不動産の賃借等をしております。

静岡ガス・システムソリューション(株)(連結子会社)は、当社の情報処理及びシステム開発をしております。

[事業系統図]



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、クリーンエネルギーである天然ガスを地域に広く普及させることを使命に、お客さまに最適なエネルギーサービスを提供してまいります。

本年4月からガス・電力ともに自由化範囲が拡大するなどエネルギー市場の規制緩和がますます進展する中、当社は競合力のある料金と高い技術力・提案力による高品質なサービスを提供し、お客さまと共に地球環境問題への対応を図ってまいります。また、熾烈化する競争のなかで生ずる様々なリスクに対するマネジメント体制を確立し、効率化の推進により低コスト体質を実現させる等、自由化された市場で競合可能な企業体質を構築するとともに、公益事業者として、長期安定供給や保安の確保に最大限努めてまいります。

当社グループにおいては、都市ガスの普及拡大を基本方針に、グループ各社との連携により、LPG部門を含めたグループシェアの拡大を図るとともに、地域の発展に根ざした事業展開と地域の特性を踏まえたより良いサービスの提供に努め、「総合エネルギーサービス事業体」として、当社グループへの信頼を確固たるものとし、お客さまから常に選択される会社であり続けることを目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、これまで株主の皆さまに対して、安定的な配当の継続を基本方針として利益還元を行ってまいりました。

現在、当社は、都市ガスの長期安定供給という公益事業者としての使命を果たすとともに、天然ガス導入により生じたメリットを積極的な事業拡大に充当し、将来に向けた収益基盤の強化を目指しているところであります。

このような中、株主の皆さまには、財政状況や業績などを勘案しながら、引き続き安定配当の継続を基本方針に利益還元を行っていく方針であります。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

エネルギー間競合の激化や当社供給エリア内における人口・世帯数の伸び悩みなど、当社を取り巻く事業環境は厳しいものがありますが、環境問題や省エネルギーに対する社会的な要請の高まりを背景にガス販売量を拡大し、ガス製造・供給設備の効率的な運営を図ることによりコスト競争力を高めるなど、自由化を勝ち抜く企業体質の構築を進めてまいります。

家庭用分野では、昨今の住宅着工戸数の低迷やオール電化住宅の攻勢など、厳しい環境に直面しておりますが、連結子会社である静岡ガスエネルギー株式会社と連携し、より効率的でより地域に密着した提案営業を推進し、LPGも含めた新築住宅の獲得率を向上させるとともに、都市ガス普及の遅れている静岡県東部地区への普及を重点的に進め、当社グループの一層のシェア拡大を図ってまいります。また、床暖房や浴室暖房乾燥機等のガ

ス機器の普及に努め、快適な生活の提案により1戸当たりのガス販売量増加を図ってまいります。

業務用分野では、GHP(ガスヒートポンプ)やマイクロコージェネレーション等により空調需要のターゲットをさらに拡大し、工業用分野では、需要拡大の中心である天然ガスコージェネレーションの一層の普及に向け、技術力や提案力の強化を図るとともに、「オンサイト・エネルギーサービス事業」(注)の展開も進めてまいります。

近隣都市ガス事業者向けの天然ガス卸供給やLNG販売では、安全かつ安定的な供給を維持するためのインフラ整備を進め、輸送・供給体制にも万全を期してまいります。

天然ガス供給基盤の整備については、清水・富士間の高圧輸送幹線「第二駿河幹線」が平成16年7月に竣工するとともに、帝国石油株式会社および東京ガス株式会社との連携による富士・御殿場間の「南富士幹線」の工事にも着手しました。また、清水エル・エヌ・ジー株式会社(連結子会社)袖師基地においては、LNGターミナル機能の拡充など将来を見据えた生産体制の検討を具体化してまいります。

当社では、経営効率化をさらに推進し、より強靱な企業体質の確立を目指すとともに、経営の透明度をより高め、お客さま、株主・投資家の皆さまからご支持が得られるよう努めていく所存です。

(注)従来お客さまが自ら設置していたエネルギー設備(コージェネレーションシステム・空調熱源等)をお客さまに代って施設内に設置し、その設備を運転して発生した電気・熱エネルギー(蒸気等)をお客さまにご利用いただく事業。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に関する基本的な考え方及びその実施状況

当社は、企業の信頼性確保に対する社会的要求が増大するなかで、コンプライアンスに則った企業活動の推進と経営の透明性増大を目指し、社会的責任の遂行に努めております。

取締役会は、2名を社外取締役とし、重要事項の意思決定と業務執行状況の監督等、適切な運営に努めております。

監査役会につきましては、社外監査役3名を含む4名の監査役で厳正な監査を行っております。

グループ経営においては、グループ会社全体の会議を原則月1回開催し、的確な意思決定と監視・監督機能の充実を図っております。

また、コンプライアンスに対する社員の意識向上を目的に、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、輸出と設備投資に主導され、雇用や個人消費にも明るさが見られるなど、景気回復の基調が持続し、堅調に推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、天然ガス供給基盤を強化し、工業用の拡販を中心に都市ガスの普及拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期に比べて3.7%増の31,682百万円、経常利益は30.2%増の6,079百万円、中間純利益は前年同期に比べ12.6%増の3,614百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<ガス事業>

需要家戸数は、他燃料との競合が激化するなか、新規需要家の獲得に努め、グループ全体で当中間期中に2,652戸増加し、当中間連結会計期間末には330,643戸となりました。

ガス販売量は、冬季の気温が高めに推移したことによる影響で、家庭用では1戸あたりの平均使用量の減少により前年を下回りました。一方、工業用では、既存需要家の堅調な稼動に加え、新規需要家の獲得などにより増加したこと、また、その他では、空調用が好調だったこと、さらに近隣都市ガス事業者への卸供給が順調に増加したことにより、ガス販売量全体では前年同期に比べて7.8%増の263,868千 m^3 となりました。

ガス売上高は、ガス販売量の増加等により、前年同期に比べて3.2%増の22,927百万円となりました。また、原料費が低下したため、営業利益は21.0%増の7,292百万円となりました。

<受注工事及びガス機器事業>

受注工事及びガス機器事業につきましては、グループ外への空調機器等の機器販売は好調だったものの、セグメント間(グループ内)の取引高が減少した結果、売上高は前年同期に比べて1.6%減の6,567百万円となりました。それにともないセグメント間の取引の営業費用も減少したため、営業利益は38.4%増の304百万円となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、グループ外への設備工事等が好調だったものの、セグメント間のプラント工事等が減少した結果、売上高は前年同期に比べて5.8%減の7,241百万円となりました。また、LPGの原価が減少したことにより営業費用が減少したため、営業利益は前年同期に比べて22.4%増の561百万円となりました。

【通期の見通し】

ガス販売量は堅調な伸びを持続し、売上高は年初見通しどおり前期から2.2%増の59,900百万円を見通しております。中間期の経常利益は当初見通しを上回りましたが、原油価格の高騰による原料価格への影響や、高圧輸送幹線の稼動開始にともなう減価償却費の増加を想定していることなどから、営業利益は年初見通しどおり8.4%減の6,420百万円、経常利益は10.5%減の5,470百万円となる見通しです。また、当期純利益は30.0%減の2,760百万円となる見通しです。

(単位:百万円)

項 目	平成16年度 見通し	平成15年度 実績	増減	増減率 (%)
売 上 高	59,900	58,625	1,274	2.2
営 業 利 益	6,420	7,012	592	8.4
経 常 利 益	5,470	6,113	643	10.5
当 期 純 利 益	2,760	3,941	1,181	30.0

平成16年度通期の設備投資につきましては、12,347百万円となる見通しであります。

設 備 投 資	12,347	11,665	681	5.8
---------	--------	--------	-----	-----

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ3,385百万円(51.0%)減少し、当中間連結会計期間末には3,258百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ82百万円減の7,646百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益の増加やたな卸資産の減少等があったものの、原料の仕入債務が大幅に減少し、また、法人税の支払額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ424百万円減の5,604百万円となりました。これは、高圧輸送幹線「第二駿河幹線」をはじめとする設備投資や連結子会社における熱量変更投資が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ2,795百万円増の4,105百万円となりました。これは、金融機関からの借入れが減少したことによるものであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
自己資本比率（％）	29.1	24.1
時価ベースの自己資本比率（％）	28.4	21.5
債務償還年数（年）	7.7	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.2	12.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち、長期借入金（１年以内に期限到来のものを含む）、短期借入金を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

科目	期別	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	増減	前中間連結会計期間末
		平成16年 6 月30日	平成15年12月31日		平成15年 6 月30日
		千円	千円	千円	千円
(資産の部)					
固定資産		94,876,315	94,041,137	835,177	91,937,036
(1) 有形固定資産	1,4	82,981,628	83,480,538	498,909	83,210,115
1 製造設備		28,006,383	29,505,860	1,499,477	31,105,249
2 供給設備	2	27,831,709	28,570,508	738,799	28,887,469
3 業務設備	2	4,526,503	4,534,890	8,386	4,091,375
4 附帯事業設備	2	6,743,531	6,951,766	208,234	7,051,411
5 建設仮勘定		15,873,500	13,917,512	1,955,987	12,074,609
(2) 無形固定資産		1,060,702	989,959	70,742	1,007,357
(3) 投資その他の資産		10,833,984	9,570,639	1,263,344	7,719,564
1 投資有価証券		8,218,936	7,142,134	1,076,802	5,666,601
2 長期貸付金		1,138,719	1,175,438	36,719	1,182,472
3 繰延税金資産		560,776	559,971	805	567,491
4 その他投資		1,267,133	1,005,817	261,316	329,799
5 貸倒引当金		351,582	312,721	38,860	26,800
流動資産		11,614,657	14,655,631	3,040,974	14,856,952
1 現金及び預金		3,351,187	5,421,984	2,070,796	6,779,133
2 受取手形及び売掛金		4,351,401	4,935,357	583,955	4,566,333
3 たな卸資産		1,755,656	2,431,139	675,483	1,186,422
4 繰延税金資産		491,979	500,196	8,217	470,957
5 その他流動資産		1,753,392	1,458,083	295,308	2,186,377
6 貸倒引当金		88,959	91,129	2,170	332,272
繰延資産		1,039,117	1,050,168	11,050	1,091,985
1 開発費		1,039,117	1,050,168	11,050	1,091,985
資産合計		107,530,090	109,746,937	2,216,847	107,885,974

科目	期別	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	増減	前中間連結会計期間末
		平成16年6月30日	平成15年12月31日		平成15年6月30日
		千円	千円	千円	千円
(負債の部)					
固定負債		49,288,185	52,083,908	2,795,722	51,754,230
1 長期借入金	4	44,528,853	47,752,446	3,223,593	48,048,795
2 繰延税金負債		633,977	274,055	359,922	90,245
3 退職給付引当金		3,353,513	3,454,805	101,291	3,018,915
4 役員退職慰労引当金		393,034	442,417	49,383	412,827
5 ガスホルダー修繕引当金		136,850	122,794	14,056	127,269
6 連結調整勘定		1,531	3,062	1,531	4,593
7 その他固定負債		240,425	34,326	206,098	51,583
流動負債		22,671,049	26,255,106	3,584,056	26,213,822
1 1年以内に期限到来の 固定負債	4	12,141,766	12,514,484	372,718	12,722,174
2 買掛金		978,306	2,950,690	1,972,384	936,600
3 短期借入金		1,940,000	2,015,000	75,000	3,849,000
4 未払金		3,052,012	4,313,807	1,261,794	4,121,811
5 未払法人税等		2,474,989	2,176,308	298,681	2,323,379
6 賞与引当金		448,309	475,315	27,005	469,521
7 その他流動負債		1,635,666	1,809,501	173,835	1,791,335
引当金		879,730	914,088	34,358	950,069
1 ガス熱量変更引当金	3	879,730	914,088	34,358	950,069
負債合計		72,838,966	79,253,103	6,414,137	78,918,122
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,403,493	3,186,686	216,806	2,944,224
(資本の部)					
資本金		4,183,647	4,183,647	-	4,183,647
資本剰余金		2,009,181	2,009,181	-	2,009,181
利益剰余金		21,932,280	18,661,939	3,270,341	18,141,170
その他有価証券評価差額金		3,169,830	2,458,349	711,481	1,694,540
自己株式		7,309	5,970	1,339	4,911
資本合計		31,287,631	27,307,147	3,980,483	26,023,627
負債、少数株主持分及び 資本合計		107,530,090	109,746,937	2,216,847	107,885,974

(2) 中間連結損益計算書

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		平成16年1月1日～ 平成16年6月30日	平成15年1月1日～ 平成15年6月30日		平成15年1月1日～ 平成15年12月31日
		千円	千円	千円	千円
		31,682,056	30,565,338	1,116,717	58,625,242
売上高					
売上原価		15,342,097	15,156,967	185,130	30,331,159
売上総利益		16,339,958	15,408,371	931,587	28,294,083
供給販売費及び 一般管理費	1	9,931,094	10,354,899	423,804	21,281,874
営業利益		6,408,864	5,053,472	1,355,391	7,012,208
営業外収益		227,509	223,264	4,245	371,513
1 受取利息		13,370	12,640	729	24,890
2 受取配当金		57,313	35,041	22,271	53,885
3 連結調整勘定償却額		1,531	1,531		3,062
4 導管移設補償料		45,920	43,745	2,175	57,506
5 その他営業外収益		109,374	130,305	20,931	232,168
営業外費用		557,192	607,826	50,634	1,270,696
1 支払利息		548,806	601,661	52,855	1,182,621
2 その他営業外費用		8,385	6,164	2,221	88,074
経常利益		6,079,181	4,668,909	1,410,271	6,113,025
特別利益		141,932	954,029	812,097	1,059,397
1 固定資産売却益	2	52,136	881,017	828,880	878,027
2 リース利益分配金		10,931	7,419	3,512	16,526
3 投資有価証券売却益					231
4 ガス熱量変更引当金 取崩し		78,863	65,593	13,270	146,079
5 ガスホルダー修繕引 当金戻入					18,533
特別損失		45,037	79,858	34,821	95,347
1 固定資産売却損	3	531		531	4,602
2 ガス熱量変更引当金 繰入額		44,505	44,505		89,011
3 投資有価証券評価損			35,353	35,353	1,734
税金等調整前中間 (当期)純利益		6,176,076	5,543,080	632,996	7,077,075
法人税、住民税及び 事業税		2,212,630	2,054,665	157,965	2,867,700
法人税等調整額		20,381	72,610	52,229	326,183
少数株主利益		369,657	352,441	17,216	594,170
中間(当期)純利益		3,614,170	3,208,585	405,585	3,941,388

(3) 中間連結剰余金計算書

科目	期別	当中間連結会計期間 平成16年1月1日～ 平成16年6月30日	前中間連結会計期間 平成15年1月1日～ 平成15年6月30日	増 減	前連結会計年度 平成15年1月1日～ 平成15年12月31日
		千円	千円	千円	千円
	(資本剰余金の部)				
	資本剰余金期首残高	2,009,181	2,009,181	-	2,009,181
	資本剰余金中間期末 (期末)残高	2,009,181	2,009,181	-	2,009,181
	(利益剰余金の部)				
	利益剰余金期首残高	18,661,939	15,202,247	3,459,691	15,202,247
	利益剰余金増加高	3,614,170	3,208,585	405,585	3,941,388
	中間(当期)純利益	3,614,170	3,208,585	405,585	3,941,388
	利益剰余金減少高	343,828	269,663	74,165	481,697
1	配当金	282,702	212,037	70,664	424,072
2	役員賞与	61,126	57,625	3,501	57,625
	利益剰余金中間期末 (期末)残高	21,932,280	18,141,170	3,791,110	18,661,939

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		平成16年 1月1日～ 平成16年 6月30日	平成15年 1月1日～ 平成15年 6月30日		平成15年 1月1日～ 平成15年12月31日
		千円	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		6,176,076	5,543,080	632,996	7,077,075
減価償却費		4,449,775	4,680,167	230,392	9,500,318
長期前払費用の償却費		6,739	9,269	2,529	16,937
繰延資産の償却費		159,581	156,866	2,714	342,180
有形固定資産除却損		96,858	211,280	114,421	329,311
連結調整勘定償却額		1,531	1,531	-	3,062
投資有価証券評価損		-	35,353	35,353	1,734
貸倒引当金の増減()額		36,689	10,609	47,298	34,169
退職給付引当金の増減()額		101,291	71,351	29,940	364,538
役員退職慰労引当金の増減()額		49,383	11,405	60,788	40,995
ガスホルダー修繕引当金の増減()額		14,056	41,271	55,327	45,746
賞与引当金の増減()額		27,005	10,087	37,093	15,881
ガス熱量変更引当金の増減()額		34,358	21,087	13,270	57,068
受取利息及び受取配当金		70,683	47,682	23,001	78,776
支払利息		548,806	601,661	52,855	1,182,621
有形固定資産売却損益()		51,605	881,017	829,412	873,425
投資有価証券売却損益()		-	-	-	231
売上債権の増()減額		543,925	25,507	569,432	680,682
たな卸資産の増()減額		675,483	439,247	236,236	805,470
仕入債務の増減()額		2,048,886	1,269,861	779,024	789,355
未払消費税等の増減()額		214,450	131,528	345,978	233,765
役員賞与の支払額		64,020	61,420	2,600	61,420
その他		410,723	203,667	614,390	840,311
小計		10,062,954	9,339,219	723,735	17,695,783
利息及び配当金の受取額		77,783	42,600	35,182	82,847
利息の支払額		577,602	619,653	42,050	1,207,289
法人税等の支払額		1,916,458	1,033,484	882,974	2,000,678
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,646,677	7,728,683	82,005	14,570,663

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		平成16年1月1日～ 平成16年6月30日	平成15年1月1日～ 平成15年6月30日		平成15年1月1日～ 平成15年12月31日
		千円	千円	千円	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		92,995	162,693	69,698	285,244
定期預金の払戻による収入		100,694	179,692	78,997	337,247
有形・無形固定資産の取得による支出		5,887,251	6,080,253	193,001	11,249,654
有形・無形固定資産の売却による収入		45,021	1,001,375	956,354	1,006,972
投資有価証券の取得による支出		2,160	504,163	502,003	843,004
投資有価証券の売却等による収入		66,710	3,600	63,109	47,558
貸付けによる支出		41,700	40,400	1,300	122,000
貸付金の回収による収入		78,419	89,283	10,864	177,917
繰延資産の取得による支出		148,530	882,736	734,205	1,026,233
工事負担金等受入れによる収入		396,872	367,430	29,442	499,484
その他		119,182	315	119,498	185,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,604,102	6,028,549	424,446	11,642,022
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減()額		75,000	2,485,000	2,560,000	651,000
長期借入れによる収入		2,700,000	3,030,000	330,000	9,334,420
長期借入金の返済による支出		6,296,311	6,475,706	179,395	13,283,945
配当金の支払額		281,735	211,531	70,204	423,273
少数株主への配当金の支払額		151,287	137,395	13,892	137,428
その他		1,339	275	1,063	1,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,105,673	1,309,908	2,795,764	3,860,560
現金及び現金同等物の増減()額		2,063,098	390,225	2,453,323	931,919
現金及び現金同等物の期首残高		5,321,290	6,253,209	931,919	6,253,209
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		3,258,192	6,643,434	3,385,242	5,321,290

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社13社はすべて連結の範囲に含めております。

連結子会社名は次のとおりであります。

吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、清水エール・エヌ・ジー(株)、静岡ガスエネルギー(株)、エスジークレジットサービス(株)、静岡ガスリビング(株)、静岡ガス・エンジニアリング(株)、静岡ガスサービス(株)、静岡ガス・システムソリューション(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

なし

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

南富士パイプライン(株)

持分法を適用しない理由

上記会社は、平成15年10月に設立した会社であり、まだ営業を開始しておらず、また当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) 有価証券

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

(ハ) デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっておりますが、清水エル・エヌ・ジー(株)の構築物及びエスジークレジットサービス(株)については定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

製造設備 10～15年

供給設備 13～22年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(ハ) 繰延資産

開発費

ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、商法施行規則に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、每期発生年度において費用処理しております。

数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(ニ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ホ) ガスホルダー修繕引当金

球形ホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当期間対応分を計上しております。

(ヘ) ガス熱量変更引当金

熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては金利スワップの特例処理を適用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

原油スワップ取引

原料購入代金

金利スワップ

借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクもしくは金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成16年6月30日	前連結会計年度末 平成15年12月31日	前中間連結会計期間末 平成15年6月30日																																																																																										
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は109,219,673千円であります。</p> <p>2 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>供給設備</td> <td>12,789,693千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>93,497</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>15,010</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,898,201</td> </tr> </table> <p>3 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額のうち、当期負担額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上し、特別損失(ガス熱量変更引当金繰入額)で処理しております。</p> <p>4 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金29,279,838千円、1年以内に期限到来の固定負債7,654,308千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>14,686千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>16,680</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>40,463</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>645,456</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>717,286</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>27,262,045千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>25,943,449</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,511,145</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>1,081,367</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>55,798,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,515,294</td> </tr> </table>	供給設備	12,789,693千円	業務設備	93,497	附帯事業設備	15,010	計	12,898,201	製造設備	14,686千円	供給設備	16,680	業務設備	40,463	附帯事業設備	645,456	小計	717,286	製造設備	27,262,045千円	供給設備	25,943,449	業務設備	1,511,145	附帯事業設備	1,081,367	小計	55,798,008	合計	56,515,294	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は105,540,359千円であります。</p> <p>2 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>供給設備</td> <td>12,422,790千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>90,887</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>15,311</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,528,988</td> </tr> </table> <p>3 ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>4 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金32,930,714千円、1年以内に期限到来の固定負債8,131,290千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>14,686千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>16,777</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>41,162</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>651,022</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>723,648</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>28,706,032千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>26,592,726</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,553,759</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>1,144,502</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>57,997,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,720,669</td> </tr> </table>	供給設備	12,422,790千円	業務設備	90,887	附帯事業設備	15,311	計	12,528,988	製造設備	14,686千円	供給設備	16,777	業務設備	41,162	附帯事業設備	651,022	小計	723,648	製造設備	28,706,032千円	供給設備	26,592,726	業務設備	1,553,759	附帯事業設備	1,144,502	小計	57,997,020	合計	58,720,669	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は101,567,919千円であります。</p> <p>2 工事負担金等の受け入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>供給設備</td> <td>12,301,115千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>45,234</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>15,963</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,362,314</td> </tr> </table> <p>3 ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>4 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金34,752,212千円、1年以内に期限到来の固定負債8,637,345千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>14,686千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>16,881</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>41,893</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>657,192</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>730,653</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table> <tr> <td>製造設備</td> <td>30,253,488千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>26,905,367</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,607,259</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>1,224,604</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>59,990,719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,721,373</td> </tr> </table>	供給設備	12,301,115千円	業務設備	45,234	附帯事業設備	15,963	計	12,362,314	製造設備	14,686千円	供給設備	16,881	業務設備	41,893	附帯事業設備	657,192	小計	730,653	製造設備	30,253,488千円	供給設備	26,905,367	業務設備	1,607,259	附帯事業設備	1,224,604	小計	59,990,719	合計	60,721,373
供給設備	12,789,693千円																																																																																											
業務設備	93,497																																																																																											
附帯事業設備	15,010																																																																																											
計	12,898,201																																																																																											
製造設備	14,686千円																																																																																											
供給設備	16,680																																																																																											
業務設備	40,463																																																																																											
附帯事業設備	645,456																																																																																											
小計	717,286																																																																																											
製造設備	27,262,045千円																																																																																											
供給設備	25,943,449																																																																																											
業務設備	1,511,145																																																																																											
附帯事業設備	1,081,367																																																																																											
小計	55,798,008																																																																																											
合計	56,515,294																																																																																											
供給設備	12,422,790千円																																																																																											
業務設備	90,887																																																																																											
附帯事業設備	15,311																																																																																											
計	12,528,988																																																																																											
製造設備	14,686千円																																																																																											
供給設備	16,777																																																																																											
業務設備	41,162																																																																																											
附帯事業設備	651,022																																																																																											
小計	723,648																																																																																											
製造設備	28,706,032千円																																																																																											
供給設備	26,592,726																																																																																											
業務設備	1,553,759																																																																																											
附帯事業設備	1,144,502																																																																																											
小計	57,997,020																																																																																											
合計	58,720,669																																																																																											
供給設備	12,301,115千円																																																																																											
業務設備	45,234																																																																																											
附帯事業設備	15,963																																																																																											
計	12,362,314																																																																																											
製造設備	14,686千円																																																																																											
供給設備	16,881																																																																																											
業務設備	41,893																																																																																											
附帯事業設備	657,192																																																																																											
小計	730,653																																																																																											
製造設備	30,253,488千円																																																																																											
供給設備	26,905,367																																																																																											
業務設備	1,607,259																																																																																											
附帯事業設備	1,224,604																																																																																											
小計	59,990,719																																																																																											
合計	60,721,373																																																																																											

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 平成16年1月1日～ 平成16年6月30日	前中間連結会計期間 平成15年1月1日～ 平成15年6月30日	前連結会計年度 平成15年1月1日～ 平成15年12月31日																																																																																								
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>2,085,372千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,718,574</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>393,381</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>347,522</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21,375</td></tr> <tr><td>ガスホルダー</td><td></td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td>8,944</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>64,154</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>52,136千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>531千円</td></tr> </table>	給料	2,085,372千円	減価償却費	2,718,574	賞与引当金		繰入額	393,381	退職給付費用	347,522	役員退職慰労引当金繰入額	21,375	ガスホルダー		修繕引当金	8,944	繰入額		貸倒引当金	64,154	繰入額		建物	52,136千円	建物	531千円	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>2,178,495千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,809,971</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>422,759</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>367,081</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>26,264</td></tr> <tr><td>ガスホルダー</td><td></td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td>6,759</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>29,933</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>880,763千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>253</td></tr> <tr><td>計</td><td>881,017</td></tr> </table> <p>3 _____</p>	給料	2,178,495千円	減価償却費	2,809,971	賞与引当金		繰入額	422,759	退職給付費用	367,081	役員退職慰労引当金繰入額	26,264	ガスホルダー		修繕引当金	6,759	繰入額		貸倒引当金	29,933	繰入額		土地	880,763千円	その他	253	計	881,017	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>4,324,010千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,780,485</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td></td></tr> <tr><td>繰入額</td><td>417,268</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>975,527</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>55,774</td></tr> <tr><td>ガスホルダー</td><td></td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td>15,703</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>95,766</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>877,673千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>353</td></tr> <tr><td>計</td><td>878,027</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>4,468千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>133</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,602</td></tr> </table>	給料	4,324,010千円	減価償却費	5,780,485	賞与引当金		繰入額	417,268	退職給付費用	975,527	役員退職慰労引当金繰入額	55,774	ガスホルダー		修繕引当金	15,703	繰入額		貸倒引当金	95,766	繰入額		土地	877,673千円	その他	353	計	878,027	機械装置	4,468千円	その他	133	計	4,602
給料	2,085,372千円																																																																																									
減価償却費	2,718,574																																																																																									
賞与引当金																																																																																										
繰入額	393,381																																																																																									
退職給付費用	347,522																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	21,375																																																																																									
ガスホルダー																																																																																										
修繕引当金	8,944																																																																																									
繰入額																																																																																										
貸倒引当金	64,154																																																																																									
繰入額																																																																																										
建物	52,136千円																																																																																									
建物	531千円																																																																																									
給料	2,178,495千円																																																																																									
減価償却費	2,809,971																																																																																									
賞与引当金																																																																																										
繰入額	422,759																																																																																									
退職給付費用	367,081																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	26,264																																																																																									
ガスホルダー																																																																																										
修繕引当金	6,759																																																																																									
繰入額																																																																																										
貸倒引当金	29,933																																																																																									
繰入額																																																																																										
土地	880,763千円																																																																																									
その他	253																																																																																									
計	881,017																																																																																									
給料	4,324,010千円																																																																																									
減価償却費	5,780,485																																																																																									
賞与引当金																																																																																										
繰入額	417,268																																																																																									
退職給付費用	975,527																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	55,774																																																																																									
ガスホルダー																																																																																										
修繕引当金	15,703																																																																																									
繰入額																																																																																										
貸倒引当金	95,766																																																																																									
繰入額																																																																																										
土地	877,673千円																																																																																									
その他	353																																																																																									
計	878,027																																																																																									
機械装置	4,468千円																																																																																									
その他	133																																																																																									
計	4,602																																																																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 平成16年1月1日～ 平成16年6月30日	前中間連結会計期間 平成15年1月1日～ 平成15年6月30日	前連結会計年度 平成15年1月1日～ 平成15年12月31日																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,351,187千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>92,995</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,258,192</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,351,187千円	預入期間が3か月を超える定期預金	92,995	現金及び現金同等物	3,258,192	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>6,779,133千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>135,699</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,643,434</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,779,133千円	預入期間が3か月を超える定期預金	135,699	現金及び現金同等物	6,643,434	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>5,421,984千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>100,694</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,321,290</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,421,984千円	預入期間が3か月を超える定期預金	100,694	現金及び現金同等物	5,321,290
現金及び預金勘定	3,351,187千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	92,995																			
現金及び現金同等物	3,258,192																			
現金及び預金勘定	6,779,133千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	135,699																			
現金及び現金同等物	6,643,434																			
現金及び預金勘定	5,421,984千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	100,694																			
現金及び現金同等物	5,321,290																			

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成16年1月1日～平成16年6月30日)

(単位：千円)

	ガス事業	受注工事及びガス機器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,923,714	2,878,014	5,880,327	31,682,056		31,682,056
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,386	3,689,259	1,361,133	5,053,779	(5,053,779)	
計	22,927,101	6,567,274	7,241,460	36,735,836	(5,053,779)	31,682,056
営業費用	15,634,625	6,262,937	6,679,998	28,577,560	(3,304,367)	25,273,192
営業利益	7,292,476	304,337	561,462	8,158,276	(1,749,411)	6,408,864

前中間連結会計期間(平成15年1月1日～平成15年6月30日)

(単位：千円)

	ガス事業	受注工事及びガス機器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,224,955	2,750,943	5,589,440	30,565,338		30,565,338
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,319	3,925,651	2,100,664	6,027,635	(6,027,635)	
計	22,226,274	6,676,594	7,690,105	36,592,974	(6,027,635)	30,565,338
営業費用	16,199,651	6,456,754	7,231,441	29,887,847	(4,375,980)	25,511,866
営業利益	6,026,622	219,840	458,663	6,705,126	(1,651,654)	5,053,472

前連結会計年度(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(単位：千円)

	ガス事業	受注工事及びガス機器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,019,605	5,752,545	10,853,091	58,625,242		58,625,242
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,182	7,207,926	3,501,780	10,712,889	(10,712,889)	
計	42,022,788	12,960,472	14,354,871	69,338,132	(10,712,889)	58,625,242
営業費用	32,447,286	12,426,420	13,987,705	58,861,412	(7,248,378)	51,613,034
営業利益	9,575,501	534,052	367,165	10,476,720	(3,464,511)	7,012,208

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主要な製品
ガス事業	ガス
受注工事及びガス機器事業	ガス工事、ガス機器
その他の事業	LPG、不動産賃貸、住宅設備機器、事務機器等のリース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

当中間連結 会計期間	1,726,005千円	前中間連結 会計期間	1,636,648千円	前連結会計年度	3,409,501千円
---------------	-------------	---------------	-------------	---------	-------------

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 平成16年1月1日～ 平成16年6月30日	前中間連結会計期間 平成15年1月1日～ 平成15年6月30日	前連結会計年度 平成15年1月1日～ 平成15年12月31日																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>千円 52,512</td> <td>千円 44,812</td> <td>千円 7,699</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,512</td> <td>44,812</td> <td>7,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産等の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,430千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,699</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額の算定は、有形固定資産等の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,251千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	無形固定資産(ソフトウェア)	千円 52,512	千円 44,812	千円 7,699	合計	52,512	44,812	7,699	1年内	6,430千円	1年超	1,268	合計	7,699	支払リース料	5,251千円	減価償却費相当額	5,251千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>千円 52,512</td> <td>千円 34,310</td> <td>千円 18,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,512</td> <td>34,310</td> <td>18,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産等の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,699</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,201</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額の算定は、有形固定資産等の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,251千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	無形固定資産(ソフトウェア)	千円 52,512	千円 34,310	千円 18,201	合計	52,512	34,310	18,201	1年内	10,502千円	1年超	7,699	合計	18,201	支払リース料	5,251千円	減価償却費相当額	5,251千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>千円 52,512</td> <td>千円 39,561</td> <td>千円 12,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,512</td> <td>39,561</td> <td>12,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,502千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	無形固定資産(ソフトウェア)	千円 52,512	千円 39,561	千円 12,950	合計	52,512	39,561	12,950	1年内	10,502千円	1年超	2,448	合計	12,950	支払リース料	10,502千円	減価償却費相当額	10,502千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																																	
無形固定資産(ソフトウェア)	千円 52,512	千円 44,812	千円 7,699																																																																	
合計	52,512	44,812	7,699																																																																	
1年内	6,430千円																																																																			
1年超	1,268																																																																			
合計	7,699																																																																			
支払リース料	5,251千円																																																																			
減価償却費相当額	5,251千円																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																																	
無形固定資産(ソフトウェア)	千円 52,512	千円 34,310	千円 18,201																																																																	
合計	52,512	34,310	18,201																																																																	
1年内	10,502千円																																																																			
1年超	7,699																																																																			
合計	18,201																																																																			
支払リース料	5,251千円																																																																			
減価償却費相当額	5,251千円																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																	
無形固定資産(ソフトウェア)	千円 52,512	千円 39,561	千円 12,950																																																																	
合計	52,512	39,561	12,950																																																																	
1年内	10,502千円																																																																			
1年超	2,448																																																																			
合計	12,950																																																																			
支払リース料	10,502千円																																																																			
減価償却費相当額	10,502千円																																																																			

当中間連結会計期間 平成16年1月1日～ 平成16年6月30日	前中間連結会計期間 平成15年1月1日～ 平成15年6月30日	前連結会計年度 平成15年1月1日～ 平成15年12月31日																																				
<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間連結会計期間末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>千円 2,299,611</td> <td>千円 1,084,686</td> <td>千円 1,214,924</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,299,611</td> <td>1,084,686</td> <td>1,214,924</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間連結会計期間末残高	附帯事業設備	千円 2,299,611	千円 1,084,686	千円 1,214,924	合計	2,299,611	1,084,686	1,214,924	<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間連結会計期間末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>千円 2,730,927</td> <td>千円 1,277,961</td> <td>千円 1,452,966</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,730,927</td> <td>1,277,961</td> <td>1,452,966</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	中間連結会計期間末残高	附帯事業設備	千円 2,730,927	千円 1,277,961	千円 1,452,966	合計	2,730,927	1,277,961	1,452,966	<p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>千円 2,511,380</td> <td>千円 1,150,954</td> <td>千円 1,360,426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,511,380</td> <td>1,150,954</td> <td>1,360,426</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却累計額	期末残高	附帯事業設備	千円 2,511,380	千円 1,150,954	千円 1,360,426	合計	2,511,380	1,150,954	1,360,426
	取得価額	減価償却累計額	中間連結会計期間末残高																																			
附帯事業設備	千円 2,299,611	千円 1,084,686	千円 1,214,924																																			
合計	2,299,611	1,084,686	1,214,924																																			
	取得価額	減価償却累計額	中間連結会計期間末残高																																			
附帯事業設備	千円 2,730,927	千円 1,277,961	千円 1,452,966																																			
合計	2,730,927	1,277,961	1,452,966																																			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高																																			
附帯事業設備	千円 2,511,380	千円 1,150,954	千円 1,360,426																																			
合計	2,511,380	1,150,954	1,360,426																																			
<p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>461,030千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>887,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,348,801</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	461,030千円	1年超	887,770	合計	1,348,801	<p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>552,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,026,794</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,579,524</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	552,730千円	1年超	1,026,794	合計	1,579,524	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>515,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>986,920</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,502,110</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	515,190千円	1年超	986,920	合計	1,502,110																		
1年内	461,030千円																																					
1年超	887,770																																					
合計	1,348,801																																					
1年内	552,730千円																																					
1年超	1,026,794																																					
合計	1,579,524																																					
1年内	515,190千円																																					
1年超	986,920																																					
合計	1,502,110																																					
<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>283,154千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>166,864千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>49,704千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	283,154千円	減価償却費	166,864千円	受取利息相当額	49,704千円	<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>344,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>204,179千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>56,646千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	344,534千円	減価償却費	204,179千円	受取利息相当額	56,646千円	<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>641,489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>391,275千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>110,671千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	641,489千円	減価償却費	391,275千円	受取利息相当額	110,671千円																		
受取リース料	283,154千円																																					
減価償却費	166,864千円																																					
受取利息相当額	49,704千円																																					
受取リース料	344,534千円																																					
減価償却費	204,179千円																																					
受取利息相当額	56,646千円																																					
受取リース料	641,489千円																																					
減価償却費	391,275千円																																					
受取利息相当額	110,671千円																																					
<p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																																				

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	当中間連結会計期間 (平成16年6月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
1 株式	2,211,302	7,109,230	4,897,927
2 債券 国債・地方債等 社債 その他			
3 その他			
計	2,211,302	7,109,230	4,897,927

2 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区分	当中間連結会計期間 (平成16年6月30日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
1 国債・地方債等	
2 社債	
3 その他	
計	110,120
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
1 非上場株式(店頭売買株式を除く)	737,826
2 その他	31,250
計	769,076

(前中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	前中間連結会計期間 (平成15年6月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
1 株式	2,171,671	4,788,871	2,617,199
2 債券 国債・地方債等 社債 その他			
3 その他			
計	2,171,671	4,788,871	2,617,199

2 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区分	前中間連結会計期間 (平成15年6月30日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
1 国債・地方債等	
2 社債	
3 その他	
計	183,800
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
1 非上場株式(店頭売買株式を除く)	736,360
2 その他	67,500
計	803,860

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
1 株式	2,209,142	6,006,547	3,797,405
2 債券 国債・地方債等			
社債 その他			
3 その他			
計	2,209,142	6,006,547	3,797,405

2 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額
1 国債・地方債等	173,660
2 社債	
3 その他	
計	173,660
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
1 非上場株式(店頭売買株式を除く)	737,826
2 その他	34,420
計	772,246

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末 平成16年6月30日	前連結会計年度末 平成15年12月31日	前中間連結会計期間末 平成15年6月30日
デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。	同左	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループにおいては、当社及び連結子会社が営むガス事業セグメントが、生産、受注及び販売活動の中心となっております。

このため、以下はガス事業セグメントについて記載しております。

(1) 生産実績

ガスの生産実績は次のとおりであります。

製品	当中間連結会計期間 (平成16年1～6月)	前年同期比
ガス	262,164千m ³	109.3%

(2) 生産実績

ガスについては、その性質上、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

ガスは、導管を通じ直接需要家に販売しております。また、他の都市ガス事業者に卸販売しております。

区分		当中間連結会計期間 (平成16年1～6月)				
		数量	前年同期比	金額	前年同期比	
ガス 販売量	直売	家庭用	57,039 ^{千m³}	99.8 [%]	11,468,364 ^{千円}	100.3 [%]
		工業用	162,970	105.6	7,022,417	101.0
		その他	32,265	107.8	3,866,613	103.9
	卸売	11,592	351.4	566,318	465.6	
	計	263,868	107.8	22,923,714	103.1	
期末需要家戸数		330,643戸				

注) 1 「卸売」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「卸売」の数量は3,298千m³、金額は121,641千円であります。

2 「期末需要家戸数」には、卸売先の需要家数は含みません。



平成 16年 12月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 8月 18日

上場会社名 静岡瓦斯株式会社

上場取引所 東

コード番号 9543

本社所在都道府県

(URL <http://www.shizuokagas.co.jp>)

静岡県

代表者 取締役社長 大石司朗

TEL (054) 284 - 7990

問合せ先 責任者 経理グループリーダー 飯田晃司

決算取締役会開催日 平成 16年 8月 18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 9月 7日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 6月中間期の業績(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 6月 30日)

(1)経営成績 注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 6月中間期	25,347	4.5	3,884	45.8	4,199	44.0
15年 6月中間期	24,249	3.6	2,664	10.3	2,916	8.0
15年 12月期	46,217		2,964		3,070	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
16年 6月中間期	2,852	15.5	40.36
15年 6月中間期	2,470	1.3	34.95
15年 12月期	2,608		36.37

(注) 期中平均株式数 16年 6月中間期 70,674,185株 15年 6月中間期 70,678,583株 15年 12月期 70,677,822株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年 6月中間期	3.50	-
15年 6月中間期	3.00	-
15年 12月期	-	7.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 6月中間期	72,463	24,832	34.3	351.37
15年 6月中間期	68,645	20,908	30.5	295.83
15年 12月期	72,418	21,593	29.8	305.01

(注) 期末発行済株式数 16年 6月中間期 70,672,180株 15年 6月中間期 70,678,260株 15年 12月期 70,675,570株

期末自己株式数 16年 6月中間期 20,770株 15年 6月中間期 14,690株 15年 12月期 17,380株

2. 16年 12月期の業績予想(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	48,240	2,420	1,650	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円34銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。

実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となることがあります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の31ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

ガス販売量

需要家戸数は、前中間期に比べ5,584戸増加し、306,455戸となりました。

当中間期のガス販売量は、前中間期に比べ19,705千 m^3 増加し、257,988千 m^3 となりました。冬季の平均気温が高かったことにより家庭用が減少しましたが、近隣都市ガス事業者へのガス卸売の増加、および大口を中心とした新規開拓により工業用需要が増加したため、販売量全体では8.3%増加しました。大口の全体に占める割合は、59.2%となりました。

		当中間期	前中間期	増 減	増減率(%)	
需要家件数	戸	306,455	300,871	5,584	1.9	
ガ ス 販 売 量	家庭用	千 m^3	53,785	53,938	153	0.3
	商業用	"	13,202	12,839	363	2.8
	工業用	"	159,735	151,463	8,272	5.5
	その他用	"	15,115	13,488	1,626	12.1
	卸売	"	16,153	6,556	9,596	146.4
合 計	"	257,988	238,283	19,705	8.3	
大口販売量	"	152,829	144,388	8,440	5.8	

収支の概要

ガス売上高は、ガス販売量の増加等により前中間期比3.4%増の21,785百万円となりました。これに受注工事、器具販売および附帯事業の売上を加えた総売上高は4.5%増の25,347百万円となりました。

費用の面では、主に為替の影響による原料価格の低下により売上原価が減少したことに加え、効率化等によるコスト節減に努めた結果、営業利益は45.8%増の3,884百万円となりました。

中間純利益は15.5%増の2,852百万円となっております。

(単位:百万円)

収 益			対前中間期比較		費 用		対前中間期比較		
			増減額	増減率(%)			増減額	増減率(%)	
製品売上	ガス売上	21,785	707	3.4	売上原価	10,558	98	0.9	
					供給販売費および 一般管理費	7,527	363	4.6	
					計	18,085	462	2.5	
その他売上	受注工事	732	115	18.7	その他費用	受注工事	713	80	12.6
	器具販売	1,780	151	9.3		器具販売	1,690	197	13.3
	附帯事業	1,049	123	13.4		附帯事業	974	63	7.0
総売上高		25,347	1,098	4.5	営業費用	21,463	121	0.6	
					営業利益	3,884	1,219	45.8	
営業外収益		591	70	13.5	営業外費用	276	7	2.6	
					経常利益	4,199	1,282	44.0	
特別利益		-	779	100.0	特別損失	-	35	100.0	
					中間純利益	2,852	382	15.5	

設備投資の状況

当中間期の設備投資額は、3,780百万円となりました。

主なものは、高圧輸送幹線投資が1,598百万円、一般導管投資が1,669百万円であります。

(2) 通期の見通し

(単位:百万円)

項 目	平成16年度 見通し	平成15年度 実績	増 減	増減率 (%)
総売上高	48,240	46,217	2,022	4.4
営業利益	2,430	2,964	534	18.0
経常利益	2,420	3,070	650	21.2
当期純利益	1,650	2,608	958	36.7

2 . 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

科目	期別	当中間期末	前期末	増 減	前中間期末
		平成16年 6 月30日	平成15年12月31日		平成15年 6 月30日
		千円	千円	千円	千円
(資産の部)					
固定資産		63,603,602	60,717,805	2,885,797	57,447,600
(1) 有形固定資産	1,2	49,026,103	47,897,031	1,129,072	45,976,750
1 製造設備		2,193,877	2,275,955	82,077	2,375,789
2 供給設備	3	26,137,550	26,778,748	641,198	27,060,479
3 業務設備	3	3,593,020	3,596,209	3,189	3,108,572
4 附帯事業設備		930,502	1,007,807	77,305	1,101,376
5 建設仮勘定		16,171,152	14,238,309	1,932,842	12,330,532
(2) 無形固定資産		836,621	776,198	60,423	796,861
1 営業権		3,090	6,180	3,090	9,270
2 借地権		451,705	440,230	11,475	440,230
3 その他無形固定資産		381,826	329,787	52,038	347,361
(3) 投資その他の資産		13,740,877	12,044,576	1,696,301	10,673,988
1 投資有価証券		7,797,040	6,732,037	1,065,002	5,596,405
2 関係会社投資		3,412,332	3,412,332	-	3,079,332
3 社内長期貸付金		1,138,719	1,175,438	36,719	1,182,472
4 関係会社長期貸付金		965,400	524,500	440,900	559,600
5 出資金		21,250	250	21,000	250
6 長期前払費用		3,381	2,696	685	4,327
7 その他投資		453,613	214,110	239,503	266,645
8 貸倒引当金		50,860	16,789	34,070	15,046
流動資産		8,859,417	11,701,028	2,841,611	11,066,087
1 現金及び預金		1,257,017	2,668,492	1,411,475	3,085,601
2 受取手形		118,461	199,560	81,099	176,057
3 売掛金		2,680,304	2,620,117	60,187	2,505,054
4 関係会社売掛金		46,143	41,363	4,780	36,241
5 未収入金		528,114	137,508	390,605	538,305
6 有価証券		102,490	143,320	40,830	109,930
7 製品		41,694	30,705	10,988	30,311
8 原料		3,577	5,531	1,954	4,085
9 貯蔵品		77,085	55,814	21,270	137,680
10 前払費用		132,321	70,354	61,966	134,747
11 関係会社未収入金		780,037	710,943	69,093	858,498
12 関係会社短期貸付金		570,000	820,000	250,000	950,000
13 繰延税金資産		305,206	329,718	24,512	310,776
14 附帯事業未収入金		1,743,008	3,289,425	1,546,416	1,752,476
15 附帯事業流動資産		202,530	203,153	622	147,476
16 その他流動資産		297,544	401,668	104,124	314,935
17 貸倒引当金		26,120	26,650	530	26,090
繰延資産		-	-	-	131,410
1 開発費	4	-	-	-	131,410
資産合計		72,463,020	72,418,834	44,185	68,645,098

科目	期別	当中間期末	前期末	増 減	前中間期末
		平成16年 6 月30日	平成15年12月31日		平成15年 6 月30日
		千円	千円	千円	千円
(負債の部)					
固定負債		30,440,277	30,644,743	204,465	28,268,357
1 長期借入金	2	26,084,404	26,766,058	681,654	25,016,062
2 繰延税金負債		633,977	274,055	359,922	90,190
3 退職給付引当金		3,013,825	3,117,864	104,038	2,692,440
4 役員退職慰労引当金		335,850	335,500	350	315,200
5 ガスホルダー修繕引当金		136,850	122,794	14,056	108,736
6 その他固定負債		235,370	28,471	206,898	45,728
流動負債		17,190,128	20,180,278	2,990,150	19,467,943
1 1年以内に期限到来の 固定負債	2	6,617,378	6,545,848	71,530	6,382,703
2 買掛金		21,777	16,803	4,973	23,013
3 短期借入金		1,500,000	1,500,000	-	2,800,000
4 未払金		426,634	729,298	302,663	406,946
5 未払費用		713,748	944,868	231,120	784,736
6 未払法人税等		1,433,868	1,267,927	165,940	1,363,878
7 前受金		86,422	100,697	14,275	45,518
8 預り金		159,239	97,985	61,253	169,782
9 関係会社買掛金		1,822,705	1,816,431	6,274	1,778,772
10 関係会社短期借入金		1,250,000	1,370,000	120,000	1,300,000
11 関係会社未払金		2,528,279	3,410,385	882,105	3,862,738
12 賞与引当金		281,000	304,700	23,700	301,400
13 附帯事業未払金		197,995	1,931,101	1,733,105	129,805
14 附帯事業流動負債		148,502	144,033	4,469	111,434
15 その他流動負債		2,576	198	2,378	7,212
負債合計		47,630,406	50,825,022	3,194,615	47,736,301
(資本の部)					
資本金		4,183,647	4,183,647	-	4,183,647
資本剰余金		2,009,181	2,009,181	-	2,009,181
資本準備金		2,009,181	2,009,181	-	2,009,181
利益剰余金		15,491,992	12,958,742	2,533,249	13,033,304
(1) 利益準備金		801,709	801,709	-	801,709
(2) 特定資産圧縮積立金		200,741	121,667	79,073	121,667
(3) ガス熱量変更準備金		-	-	-	77,918
(4) 別途積立金		11,058,700	8,978,700	2,080,000	8,978,700
(5) 中間末処分利益		3,430,841	3,056,665	374,175	3,053,308
その他有価証券評価差額金		3,155,102	2,448,210	706,891	1,687,575
自己株式		7,309	5,970	1,339	4,911
資本合計		24,832,613	21,593,811	3,238,801	20,908,796
負債・資本合計		72,463,020	72,418,834	44,185	68,645,098

(2) 中間損益計算書

科目	期別	当中間期	前中間期	増 減	前期
		平成16年1月1日～ 平成16年6月30日	平成15年1月1日～ 平成15年6月30日		平成15年1月1日～ 平成15年12月31日
		千円	千円	千円	千円
営業損益					
(1) 製品売上		21,785,803	21,078,412	707,390	39,935,324
1 ガス売上		21,785,803	21,078,412	707,390	39,935,324
(2) 売上原価		10,558,069	10,656,860	98,791	21,013,579
1 期首たな卸高		30,705	29,389	1,315	29,389
2 当期製品製造原価		356,561	379,240	22,679	731,924
3 当期製品仕入高		10,254,876	10,317,168	62,292	20,363,856
4 当期製品自家使用高		42,378	38,626	3,752	80,886
5 期末たな卸高		41,694	30,311	11,382	30,705
売上総利益		11,227,733	10,421,551	806,181	18,921,745
(3) 供給販売費		5,902,461	6,334,791	432,330	12,900,831
(4) 一般管理費		1,624,733	1,556,246	68,487	3,239,272
事業利益		3,700,538	2,530,513	1,170,025	2,781,641
(5) 営業雑収益		2,512,712	2,245,659	267,053	4,582,352
1 受注工事収益		732,308	616,752	115,556	1,203,305
2 器具販売収益		1,780,404	1,628,907	151,497	3,379,047
(6) 営業雑費用		2,404,450	2,126,530	277,920	4,391,587
1 受注工事費用		713,886	633,784	80,102	1,207,336
2 器具販売費用		1,690,563	1,492,745	197,817	3,184,251
(7) 附帯事業収益		1,049,266	925,465	123,801	1,700,281
(8) 附帯事業費用		974,059	910,751	63,307	1,708,470
営業利益		3,884,008	2,664,355	1,219,652	2,964,217
営業外損益					
(1) 営業外収益		591,693	521,346	70,347	719,310
1 受取利息		17,335	14,323	3,012	29,547
2 有価証券利息		838	1,045	207	2,074
3 受取配当金		56,884	34,754	22,130	53,127
4 関係会社受取配当金		339,767	290,358	49,408	290,358
5 賃貸料収入		70,605	63,201	7,404	127,119
6 雑収入		106,260	117,662	11,401	217,082
(2) 営業外費用		276,306	269,177	7,129	612,529
1 支払利息		271,982	266,760	5,221	536,785
2 雑支出		4,324	2,417	1,907	75,744
經常利益		4,199,395	2,916,524	1,282,871	3,070,998

科目	期別	当中間期	前中間期	増 減	前期
		平成16年1月1日～ 平成16年6月30日	平成15年1月1日～ 平成15年6月30日		平成15年1月1日～ 平成15年12月31日
		千円	千円	千円	千円
特別損益					
(1) 特別利益			779,521	779,521	776,431
固定資産売却益	2		779,521	779,521	776,431
(2) 特別損失			35,353	35,353	4,525
1 固定資産売却損	3				4,525
2 投資有価証券評価損			35,353	35,353	
税引前中間(当期) 純利益		4,199,395	3,660,692	538,703	3,842,904
法人税等	4	1,346,000	1,269,000	77,000	1,562,000
法人税等調整額		443	78,878	79,321	327,139
中間(当期)純利益		2,852,951	2,470,570	382,381	2,608,043
前期繰越利益		577,889	504,819	73,069	504,819
ガス熱量変更準備金 取崩し			77,918	77,918	155,836
中間配当額					212,034
中間(当期)未処分利益		3,430,841	3,053,308	377,533	3,056,665

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社及び関連会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

(ロ) たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。

(ハ) デリバティブ

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

供給設備 13～22年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、每期発生年度において費用処理しております。

数理計算上の差異は、10年による定額法により翌期から費用処理しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(二) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ホ) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当期間対応分を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては金利スワップの特例処理を適用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
原油スワップ取引	原料購入代金
金利スワップ	借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

リスクに関する内部規程に基づき、原料価格変動リスクもしくは金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間期末 平成16年6月30日	前期末 平成15年12月31日	前中間期末 平成15年6月30日
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 73,044,484千円</p> <p>2 次の資産を長期借入金 13,309,404千円、1年以内に期限到来の固定負債3,410,128千円の担保に供しております。 業務設備 1,824千円</p> <p>工場財団</p> <p>製造設備 1,961,257 供給設備 24,754,485 業務設備 1,327,861 附帯事業設備 874,118</p> <p>計 28,917,723</p> <p>3 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 12,553,778千円</p> <p>4 _____</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 70,948,383千円</p> <p>2 次の資産を長期借入金 14,947,768千円、1年以内に期限到来の固定負債3,609,728千円の担保に供しております。 業務設備 1,824千円</p> <p>工場財団</p> <p>製造設備 2,007,743 供給設備 25,376,416 業務設備 1,369,669 附帯事業設備 949,264</p> <p>計 29,703,094</p> <p>3 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 12,201,327千円</p> <p>4 _____</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 68,665,053千円</p> <p>2 次の資産を長期借入金 14,819,532千円、1年以内に期限到来の固定負債3,727,533千円の担保に供しております。 業務設備 1,824千円</p> <p>工場財団</p> <p>製造設備 2,068,833 供給設備 25,717,045 業務設備 1,422,172 附帯事業設備 1,040,655</p> <p>計 30,248,706</p> <p>3 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入により圧縮記帳されております。 12,043,299千円</p> <p>4 平成12年1月1日を合併期日として吸収合併した大富士瓦斯株式会社及び富士宮瓦斯株式会社から引継いだ開発費であり、天然ガス供給体制を確立するために支出した金額であります。 天然ガス導入により、供給熱量が2倍以上となるため、ガスの供給能力が大幅に増大する等、設備投資が極度に合理化され、近い将来の資本費の負担が大きく軽減されることが期待されます。 このような天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、潜在的収益力を有するものと考えられるため、商法施行規則第37条に基づく開発費に該当すると解されず。 償却については、ガス熱量変更引当金に関する省令に規定する「ガス熱量変更引当金」の取崩し期間に合わせ、商法施行規則に定める最長期間(5年間)による均等償却を行い、その金額は供給販売費の需要開発費で処理しております。</p>

当中間期末 平成16年6月30日	前期末 平成15年12月31日	前中間期末 平成15年6月30日
5 保証債務は次のとおりであります。 (イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 清水エル・エヌ・ジー(株) 14,758,066千円 袋井ガス(株) 62,515 計 14,820,581 (ロ)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 中遠ガス(株) 373,589千円 静岡ガスエネルギー(株) 171,100 エスジークレジットサービス(株) 152,500 袋井ガス(株) 141,342 下田ガス(株) 15,000 計 853,531	5 保証債務は次のとおりであります。 (イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 清水エル・エヌ・ジー(株) 15,947,666千円 袋井ガス(株) 67,044 計 16,014,710 (ロ)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 中遠ガス(株) 447,087千円 エスジークレジットサービス(株) 237,500 静岡ガスエネルギー(株) 192,900 袋井ガス(株) 162,940 下田ガス(株) 15,000 計 1,055,427	5 保証債務は次のとおりであります。 (イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 清水エル・エヌ・ジー(株) 17,359,266千円 袋井ガス(株) 69,169 計 17,428,435 (ロ)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 中遠ガス(株) 462,085千円 エスジークレジットサービス(株) 342,500 静岡ガスエネルギー(株) 214,700 袋井ガス(株) 184,538 下田ガス(株) 24,000 計 1,227,823

(中間損益計算書関係)

当中間期 平成16年1月1日～ 平成16年6月30日	前中間期 平成15年1月1日～ 平成15年6月30日	前期 平成15年1月1日～ 平成15年12月31日
1 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 2,242,642千円 無形固定資産 59,918 計 2,302,560 2 _____ 3 _____ 4 法人税等には住民税が含まれております。	1 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 2,349,959千円 無形固定資産 50,758 計 2,400,718 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 779,521千円 3 _____ 4 同左	1 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 4,817,945千円 無形固定資産 102,797 計 4,920,743 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 776,431千円 3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 4,468千円 その他 56 合計 4,525 4 同左

(リース取引関係)

当中間期 平成16年1月1日～ 平成16年6月30日	前中間期 平成15年1月1日～ 平成15年6月30日	前期 平成15年1月1日～ 平成15年12月31日																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供給設備</td> <td>35,083</td> <td>21,408</td> <td>13,675</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>262,966</td> <td>162,837</td> <td>100,129</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>298,050</td> <td>184,245</td> <td>113,804</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	供給設備	35,083	21,408	13,675	業務設備	262,966	162,837	100,129	計	298,050	184,245	113,804	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>3,172</td> <td>2,379</td> <td>793</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>51,355</td> <td>30,509</td> <td>20,845</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>261,787</td> <td>130,928</td> <td>130,858</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>316,315</td> <td>163,817</td> <td>152,497</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	製造設備	3,172	2,379	793	供給設備	51,355	30,509	20,845	業務設備	261,787	130,928	130,858	計	316,315	163,817	152,497	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>3,172</td> <td>2,776</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>35,107</td> <td>20,305</td> <td>14,801</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>277,099</td> <td>160,256</td> <td>116,842</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>315,379</td> <td>183,338</td> <td>132,041</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	製造設備	3,172	2,776	396	供給設備	35,107	20,305	14,801	業務設備	277,099	160,256	116,842	計	315,379	183,338	132,041
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																			
	千円	千円	千円																																																																			
供給設備	35,083	21,408	13,675																																																																			
業務設備	262,966	162,837	100,129																																																																			
計	298,050	184,245	113,804																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																			
	千円	千円	千円																																																																			
製造設備	3,172	2,379	793																																																																			
供給設備	51,355	30,509	20,845																																																																			
業務設備	261,787	130,928	130,858																																																																			
計	316,315	163,817	152,497																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																			
	千円	千円	千円																																																																			
製造設備	3,172	2,776	396																																																																			
供給設備	35,107	20,305	14,801																																																																			
業務設備	277,099	160,256	116,842																																																																			
計	315,379	183,338	132,041																																																																			
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																																				
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>65,319千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,804</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	65,319千円	1年超	48,484	合計	113,804	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>69,808千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,689</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152,497</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	69,808千円	1年超	82,689	合計	152,497	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>67,615千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,041</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	67,615千円	1年超	64,425	合計	132,041																																																		
1年内	65,319千円																																																																					
1年超	48,484																																																																					
合計	113,804																																																																					
1年内	69,808千円																																																																					
1年超	82,689																																																																					
合計	152,497																																																																					
1年内	67,615千円																																																																					
1年超	64,425																																																																					
合計	132,041																																																																					
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,914</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36,914千円	減価償却費相当額	36,914	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,398千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,398</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,398千円	減価償却費相当額	41,398	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,335千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>80,335</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	80,335千円	減価償却費相当額	80,335																																																								
支払リース料	36,914千円																																																																					
減価償却費相当額	36,914																																																																					
支払リース料	41,398千円																																																																					
減価償却費相当額	41,398																																																																					
支払リース料	80,335千円																																																																					
減価償却費相当額	80,335																																																																					
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																				

(有価証券関係)

当中間期末 平成16年6月30日	前期末 平成15年12月31日	前中間期末 平成15年6月30日
子会社株式及び関連会社株式で時 価のあるものは、ありません。	同左	同左